

# 業績ハイライト

## 1 損益の状況

業務純益は、住宅ローンや投資信託の販売は引き続き順調に推移しましたが、海外短期金利の上昇に伴う外貨調達コストの増加により、前年度比 24 億円 (4.3%) 減少し、529 億円となりました。

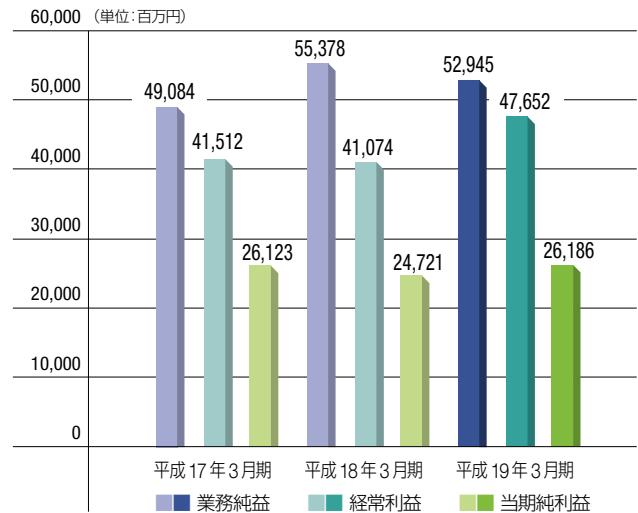
また、本業の収益力を示すコア業務純益※は、前年度比 15 億円 (2.7%) 減少し、522 億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額が大幅に減少したことから、前年度比 65 億円 (16.0%) 増加し、476 億円となりました。

当期純利益は、前年度比 14 億円 (5.9%) 増加し、261 億円となりました。

※コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

### 業務純益・経常利益・当期純利益



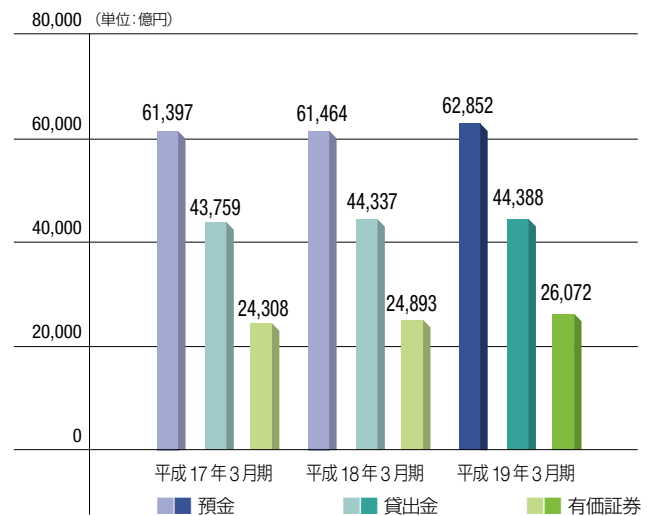
## 2 預貸金・有価証券の状況

預金は、期中 1,387 億円増加し、期末残高は 6 兆 2,852 億円となりました。このうち、普通預金が 1,230 億円増加し、期末残高は 3 兆 2,993 億円、定期性預金が 248 億円増加し、期末残高は 2 兆 5,700 億円となりました。

貸出金は、期中 51 億円増加し、期末残高は 4 兆 4,388 億円となりました。政府向け貸出が減少しましたが、住宅ローンを中心に個人向け貸出が期中 377 億円増加し、期末残高は 1 兆 51 億円となったほか、中小企業向け貸出が期中 155 億円増加し、期末残高は 1 兆 9,251 億円となりました。

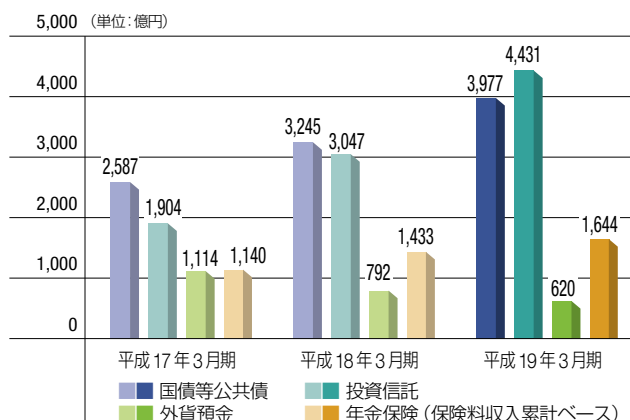
有価証券は、期中 1,179 億円増加し、期末残高は 2 兆 6,072 億円となりました。このうち、国債残高は、期中 300 億円増加し、期末残高は 7,602 億円となりました。また、社債残高は、期中 608 億円増加し、期末残高は 4,020 億円となりました。

### 預金・貸出金・有価証券



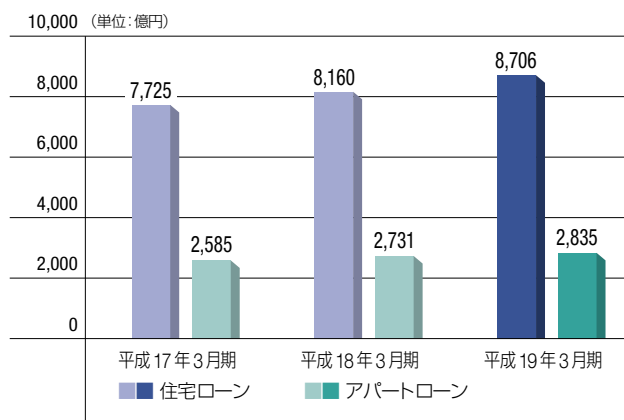
預り資産は、投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険がいずれも順調に増加し、預り資産全体で前年度比 2,155 億円増加の 1 兆 674 億円と、1 兆円を超えました。

### 預り資産



住宅関連ローンは、引き続き堅調に推移しています。住宅ローンは、前年度比 546 億円増加の 8,706 億円に、アパートローンは、前年度比 104 億円増加の 2,835 億円となりました。

### 住宅関連ローン



## 3 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。

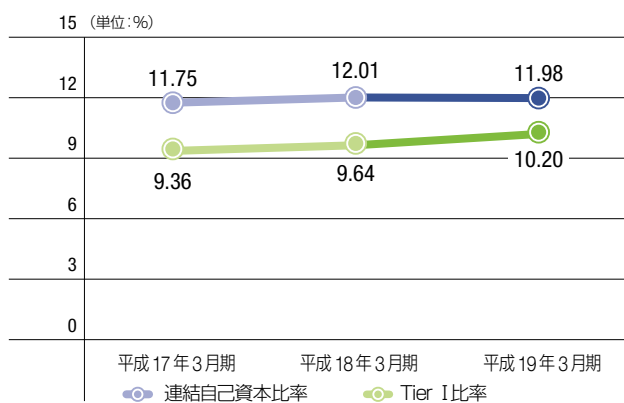
連結子会社を含めた連結ベースでは 11.98% (うち Tier I※比率 10.20%)、当行単体でも 11.88% (うち Tier I 比率 10.21%) と、引き続き高い水準を確保しています。

当行では、平成 19 年 3 月期より新しい自己資本比率規制 (バーゼルⅡ) 基準に則り、信用リスクを標準的手法、オペレーショナル・リスクを粗利益配分手法で算出しています。

なお、国内基準適用行に求められる水準は 4% 以上となっています。

※ Tier I : 自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

### 連結自己資本比率 (国内基準) の推移



## 4 連結決算の状況

当行の連結子会社は 9 社となります。

損益については、経常収益は前年度比 119 億円増加し、1,920 億円となりました。経常費用は前年度比 49 億円増加し、1,422 億円となりました。以上により、経常利益は 497 億円、当期純利益は 263 億円といずれも前年度比増益となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、預金の増加を主因に営業活動によるキャッシュ・

フローが 920 億円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の減少を主因に 586 億円減少しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や自己株式の取得等により 347 億円減少しました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は 13 億円減少し、1,163 億円となりました。

### ●平成 18 年度の不良債権処理実績

不良債権処理については、自己査定の結果に基づき、定められた償却・引当ルールに従って適正な償却・引当を実施しています。平成 18 年度の不良債権処理額は総額で 68 億円となりました。その内訳は表記載のとおりです。

平成 18 年度の処理額は、これまで取り組んできた企業再生支援の成果により、お取引先の業績が回復に向かい債務者区分の向上が図れたことや業況の悪化に歯止めがかかってきたことを主な要因として、前期比 93 億円減少しています。

### ●貸倒引当金などの状況

自己査定による破綻先と実質破綻先については、担保などによる保全額を控除した後の回収が懸念される額に対して、100%の引当を実施しました。また、破綻懸念先については、過去の貸倒実績率を参考にし、回収が懸念される額の 64.17%を引当処理しました。これにより不良債権全体では、回収が懸念される額 353 億円に対して、個別貸倒引当金残高は 226 億円で、64.18%の引当率となっています。

なお、自己査定により、回収不可能または無価値と判断した債権（412 億円）は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

一般貸倒引当金についても、金融検査マニュアルの考え方を踏まえた適正な引当を実施しています。要注意先については、要管理先を含め 3 つに細分化しており、それぞれ過去の貸倒実績率を参考として引当を行っています。

今後とも、信用リスク管理体制の充実を図っていくとともに、不良債権に対して適正な償却引当処理を行い、資産の健全化向上に努めてまいります。

#### 不良債権処理額

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期比
貸出金償却	8,182	6,036	△ 2,146
個別貸倒引当金繰入額	7,454	—	△ 7,454
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
債権売却損	226	372	146
その他の偶発損失引当金繰入額	290	400	110
その他の処理額等	—	—	—
合 計	16,153	6,810	△ 9,343

#### 自己査定に基づく不良債権引当状況

(単位：億円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等の残高	784	114	58	958
担保等による保全額	431	114	58	604
回収が懸念される額 (a)	353	0	0	353
個別貸倒引当金残高 (b)	226	0	0	226
引当率 (b) / (a)	64.17%	100.00%	100.00%	64.18%

#### 貸倒引当金等残高

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期比
一般貸倒引当金	209	168	△ 41
個別貸倒引当金	302	227	△ 75
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金 計	512	395	△ 116
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—
その他の偶発損失引当金	4	5	1

## ●企業の経営支援、財務支援に向けた取り組みの強化

資産の質の向上のためには、不良債権処理を積極的に進めるとともに、経済環境・産業構造の変化などによる業績悪化や、資産価値の下落による財務内容の悪化など、企業サイドの課題解決に対しても積極的に取り組んでいくことが必要です。このことは、地域経済の活性化・発展に向けて、当行に期待される重要な役割であり、全行をあげて取り組んでいます。

具体的には、「企業経営支援室」が営業拠点と一体となって、経営分析・改善策のアドバイス、経営改善

計画の策定支援、さらに、必要に応じて中小企業再生支援協議会など外部機関との連携を図りながら、お取引いただいている企業の再生支援、経営改善支援に取り組んでいます。

平成 17 年度からは「地域密着型金融推進計画」に基づき、支援活動を強化した結果、2 年間で 75 先の債務者区分（お取引先の財務内容などに応じた格付）の改善を実現しました。今後も、地域経済の活性化に向け、お取引先の経営支援に全力で取り組んでまいります。

## ●資産内容の開示

当行では、従来より「資産の質の向上」を経営上の重要課題として掲げ、不良債権処理に注力し資産の健全性を高めるとともに、積極的な情報開示を行っています。

### 銀行法に基づくリスク管理債権

銀行法に基づくリスク管理債権については、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」、要注意先の貸出金のうち 3 ヶ月以上延滞している貸出金を「3 ヶ月以上延滞債権」、また、金利の減免や債権放棄など債務者に有利となる取り決めを行った貸出金を「貸出条件緩和債権」として開示しています。

企業経営支援による債権良化および不良債権の最終処理を進めた結果、開示額は前期比 522 億円減少し、1,465 億円となりました。なお、保全率は 70.91 %と高い水準を確保しています。

### 銀行法に基づくリスク管理債権

<銀行単体>

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期比
破綻先債権	48	57	9
延滞債権	1,334	891	△ 443
3 ヶ月以上延滞債権	22	20	△ 2
貸出条件緩和債権	581	495	△ 86
合 計 (a)	1,987	1,465	△ 522
貸出金残高 (b)	44,337	44,388	51
貸出金残高に占める比率 (a) / (b)	4.48%	3.30%	△ 1.18%
保全額合計 (c)	1,528	1,039	△ 488
保全率 (c) / (a)	76.87%	70.91%	△ 5.95%

<連結ベース>

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期比
破綻先債権	49	59	9
延滞債権	1,349	900	△ 448
3 ヶ月以上延滞債権	24	21	△ 2
貸出条件緩和債権	585	497	△ 87
合 計	2,008	1,479	△ 529

(注) 金額は億円未満を切り捨てて、比率は小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しています。

## ●業績ハイライト

### 金融再生法に基づく開示債権

金融再生法により資産査定結果の公表が義務づけられており、自己査定に基づく破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要管理先の債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しています。

平成18年度の開示債権は、前期比516億円減少し1,474億円となり、貸出金等残高に占める比率は1.15%減少し、3.27%となりました。なお、正常債権を除く開示債権1,474億円と、銀行法に基づく開示額1,465億円との乖離額9億円は、貸出金以外の支払承諾見返・未収利息・仮払金などの債権です。

### 金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成18年3月期比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	169	174	5
危険債権	1,217	785	△433
要管理債権	605	516	△89
小計(a)	1,990	1,474	△516
正常債権	42,899	43,507	608
合計(b)	44,890	44,982	92
貸出金等残高に占める比率 (a) / (b)	4.43%	3.27%	△1.15%

(注) 金額は億円未満を四捨五入して、比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しています。

### 平成19年3月期の開示額に対する保全状況

(単位：億円)

	破産更生債権 およびこれに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
開示額(a)	174	785	516	1,474
担保・保証等の 保全額(b)	174	431	149	754
貸倒引当金(c)	0	227	65	292
保全率 [(b) + (c)] / (a)	100.00%	83.87%	41.48%	70.93%

(注) 金額は億円未満を四捨五入して、比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しています。

10

業績  
ハイ  
ライト

### 用語解説

#### ◎破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

#### ◎危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

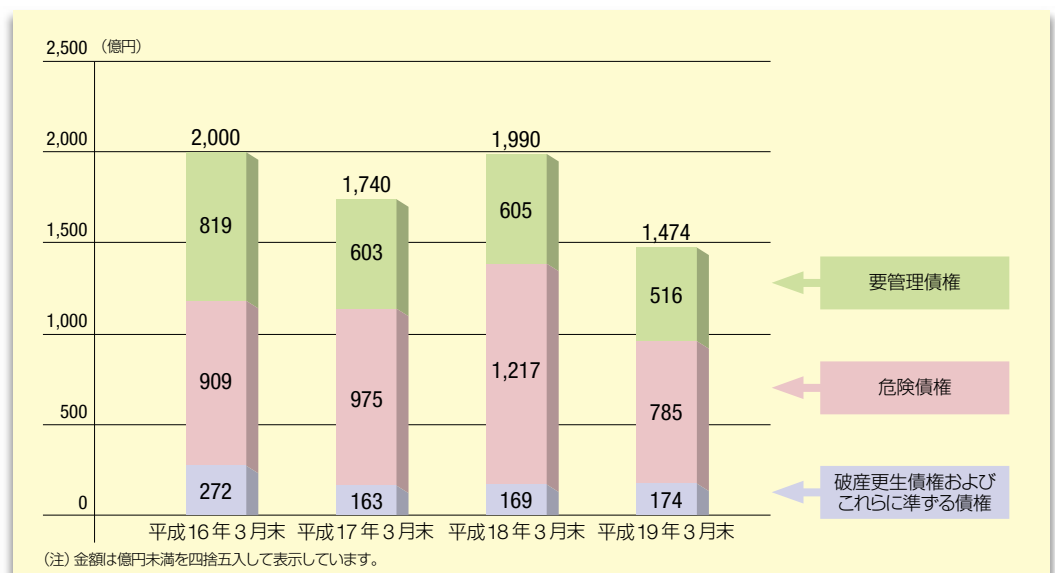
#### ◎要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

#### ◎正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権のことです。

### 開示債権額の推移



## 自己査定債務者区分と「金融再生法上の開示債権」および「銀行法上のリスク管理債権」の関係

(単位：億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法上の開示債権		銀行法上の リスク管理債権
破綻先債権	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 174	破綻先債権 59	破綻先債権 57
実質破綻先債権		実質破綻先債権 115	
破綻懸念先債権	危険債権 785		延滞債権 891
要注意先債権	要管理債権 516		3ヵ月以上延滞債権 20
	小計 1,474		貸出条件緩和債権 495
正常先債権	正常債権 43,507		小計 1,465

(注)「金融再生法上の開示債権」は億円未満を四捨五入して、「銀行法上のリスク管理債権」は億円未満を切り捨てて表示しています。

### 【対象債権について】

- 金融再生法上の開示債権：貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返（当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く）を対象としています。
- 銀行法上のリスク管理債権：貸出金を対象としています。

### 【開示債権について】

- 金融再生法上の開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しています。  
(ただし、要管理債権については債権単位)
- 銀行法上のリスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しています。3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は、債権単位で開示しています。